



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社  
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	109,020	△3.8	69	△74.0	△592	—	△2,514	—
27年3月期第1四半期	113,334	3.7	265	—	△279	—	△2,089	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △774百万円( — %) 27年3月期第1四半期 △2,588百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△6.85	—
27年3月期第1四半期	△5.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	314,311	106,292	32.1	274.73
27年3月期	328,277	107,066	31.0	277.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 100,880百万円 27年3月期 101,733百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,500	△3.6	1,000	△70.3	0	—	△4,000	—	△10.89
通期	487,000	△2.9	8,000	2.9	6,000	—	1,000	△93.2	2.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想値は、平成28年3月期第1四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	372,223,436株	27年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,029,000株	27年3月期	5,028,727株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	367,194,586株	27年3月期1Q	367,196,428株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 目 次

<b>1. 四半期決算に関する定性的情報</b> .....	P. 2
(1) 連結経営成績 .....	P. 2
(2) 連結財政状態 .....	P. 3
(3) 連結業績予想 .....	P. 4
<b>2. 四半期連結財務諸表</b> .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
<b>3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項</b> .....	P. 10
(1) 会計方針の変更 .....	P. 10
(2) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10
(4) セグメント情報等 .....	P. 10

---

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer\_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/corp/ir/>

## 1. 四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	平成28年3月期第1四半期 (平成27年4月～平成27年6月)	平成27年3月期第1四半期 (平成26年4月～平成26年6月)	増減率
売 上 高	109,020	113,334	△3.8%
営 業 利 益	69	265	△74.0%
経 常 損 益	△592	△279	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△2,514	△2,089	—

平成28年3月期第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスは増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響等により、前年同期に比べ3.8%減収の109,020百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率が為替の影響により悪化したことや売上高が事業譲渡の影響により減少したことから、前年同期に比べ74.0%減益の69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、支払利息は減少しましたが、営業利益の減少に加え、為替差益が減少したことや、前年同期に子会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同期の2,089百万円の損失から2,514百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは15.8%円安の1米ドル＝121円36銭、ユーロは4.4%円高の1ユーロ＝134円16銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ5.4%増収の86,888百万円となりました。

カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは北米で増加しましたが、主に欧州や中南米で減少し減収となりました。OEMは北米を中心に国内、海外ともに増加したことから増収となりました。

カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、国内で減少したことから減収となりました。OEMは国内で減少しましたが、東南アジアや中国で増加したことから増収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の56%から62%となりました。

国内外別の売上については、国内は11.6%減収の29,720百万円、海外は17.1%増収の57,168百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、為替の影響により原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加があったことから、前年同期に比べ51.4%減益の970百万円となりました。

その他の売上は、前期に実施した事業譲渡の影響などから、前年同期に比べ28.4%減収の22,132百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は10.9%減収の12,237百万円、海外は42.4%減収の9,895百万円となりました。

営業損益は、事業譲渡の影響等により、売上減や原価率の悪化があった一方で販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期の1,602百万円の損失から756百万円の損失となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 平成27年3月2日に、ホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、当四半期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。前年同期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示していません。

## (2) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産については、棚卸資産は増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ13,966百万円減少し、314,311百万円となりました。棚卸資産は、第2四半期以降の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスの在庫を増やしたことなどにより5,337百万円増加し、68,632百万円となりました。一方、現金及び預金は15,155百万円減少し、37,005百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第1四半期の売上高が前期の第4四半期に比べ減少したことにより2,277百万円減少し、76,881百万円となりました。

負債については、前期に実施した体制のスリム化に伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が12,148百万円減少したことなどから、前期末に比べ13,192百万円減少し、208,019百万円となりました。

純資産については、当第1四半期末の米ドルの為替レートが前期末に比べて円安となったことなどに伴い為替換算調整勘定が1,293百万円増加しましたが、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失2,514百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ774百万円減少し、106,292百万円となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の5,013百万円の収入から8,508百万円の支出となりました。これは、特別退職金の支払いなどにより未払費用の減少額が10,510百万円拡大したことや、売上債権の減少額が4,945百万円縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が1,028百万円増加し、5,833百万円の支出となりました。これは、事業譲渡による支出を1,665百万円計上したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が25百万円減少し、891百万円の支出となりました。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の266百万円のマイナスから561百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ14,671百万円減少し、37,005百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成27年5月12日に発表した平成28年3月期連結業績予想の変更はありません。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成28年3月期 予 想	平成27年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成28年3月期 予 想	平成27年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	227,500	235,928	△3.6%	487,000	501,676	△2.9%
営 業 利 益	1,000	3,368	△70.3%	8,000	7,778	2.9%
経 常 損 益	0	△1,351	—	6,000	△2,915	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△4,000	△2,434	—	1,000	14,632	△93.2%

なお、以上の業績予想においては、第2四半期以降の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より2円円安の1米ドル=122円、ユーロは5円円安の1ユーロ=135円と想定しています。

**見通しに関する注意事項**

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いいたします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,160	37,005
受取手形及び売掛金	79,158	76,881
商品及び製品	29,039	32,362
仕掛品	11,065	12,973
原材料及び貯蔵品	23,191	23,297
繰延税金資産	4,563	4,373
その他	20,666	21,074
貸倒引当金	△2,195	△2,283
流動資産合計	217,647	205,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,524	65,138
機械、運搬具及び工具器具備品	139,724	130,043
リース資産	15,040	14,842
その他	16,537	16,219
減価償却累計額	△178,196	△169,815
有形固定資産合計	57,629	56,427
無形固定資産		
のれん	522	511
ソフトウェア	25,600	27,635
ソフトウェア仮勘定	14,376	11,269
その他	1,040	1,021
無形固定資産合計	41,538	40,436
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	6,374
繰延税金資産	2,049	2,173
退職給付に係る資産	1,118	1,200
その他	1,908	1,926
貸倒引当金	△80	—
投資その他の資産合計	11,344	11,673
固定資産合計	110,511	108,536
繰延資産	119	93
資産合計	328,277	314,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,359	76,877
短期借入金	17,871	17,852
1年内返済予定の長期借入金	6,367	6,367
未払法人税等	2,266	2,579
未払費用	44,834	32,686
製品保証引当金	2,531	2,508
その他	23,803	22,461
流動負債合計	174,031	161,330
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	32,202	32,060
その他	4,978	4,629
固定負債合計	47,180	46,689
負債合計	221,211	208,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	33,277	30,763
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	169,974	167,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△90
繰延ヘッジ損益	—	37
為替換算調整勘定	△47,369	△46,076
退職給付に係る調整累計額	△20,767	△20,451
その他の包括利益累計額合計	△68,241	△66,580
非支配株主持分	5,333	5,412
純資産合計	107,066	106,292
負債純資産合計	328,277	314,311



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	113,334	109,020
売上原価	91,111	90,545
売上総利益	22,223	18,475
販売費及び一般管理費	21,958	18,406
営業利益	265	69
営業外収益		
受取利息	46	72
受取配当金	18	39
為替差益	509	13
持分法による投資利益	—	6
その他	59	77
営業外収益合計	632	207
営業外費用		
支払利息	646	407
持分法による投資損失	47	—
その他	483	461
営業外費用合計	1,176	868
経常損失(△)	△279	△592
特別利益		
固定資産売却益	18	22
子会社株式売却益	327	—
特別利益合計	345	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	36
事業構造改善費用	43	88
その他	—	362
特別損失合計	69	486
税金等調整前四半期純損失(△)	△3	△1,056
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,156
法人税等調整額	336	338
法人税等合計	1,986	1,494
四半期純損失(△)	△1,989	△2,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△36
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,089	△2,514

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,989	△2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	15
繰延ヘッジ損益	70	37
為替換算調整勘定	△1,275	1,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	3
退職給付に係る調整額	566	316
その他の包括利益合計	△599	1,776
四半期包括利益	△2,588	△774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,597	△853
非支配株主に係る四半期包括利益	9	79

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3	△1,056
減価償却費	5,474	6,918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△312	△371
受取利息及び受取配当金	△64	△111
支払利息	646	407
売上債権の増減額(△は増加)	8,512	3,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,945	△4,469
仕入債務の増減額(△は減少)	151	△47
未払費用の増減額(△は減少)	△837	△11,347
その他	△3,113	△824
小計	7,509	△7,333
利息及び配当金の受取額	137	111
利息の支払額	△574	△318
法人税等の支払額	△2,059	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013	△8,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	82	489
固定資産の取得による支出	△4,999	△4,986
事業譲渡による収入	—	360
事業譲渡による支出	—	△1,665
その他	112	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△5,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△488	△273
リース債務の返済による支出	△428	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△974	△14,671
現金及び現金同等物の期首残高	33,904	51,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,930	37,005

### 3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準 第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益および当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### (4) セグメント情報等

##### 1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	33,622	29.7%	29,720	27.3%	△11.6%
	海外	48,805	43.0	57,168	52.4	17.1
カーエレクトロニクス		82,427	72.7	86,888	79.7	5.4
	国内	13,738	12.1	12,237	11.2	△10.9
	海外	17,169	15.2	9,895	9.1	△42.4
その他		30,907	27.3	22,132	20.3	△28.4
	国内	47,360	41.8	41,957	38.5	△11.4
	海外	65,974	58.2	67,063	61.5	1.7
連結売上高計		113,334	100.0	109,020	100.0	△3.8

2. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,427	30,907	113,334	—	113,334
セグメント間の内部 売上高または振替高	153	1,136	1,289	△1,289	—
計	82,580	32,883	114,623	△1,289	113,334
セグメント利益(△損失)	1,994	△1,602	392	△127	265

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△127百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△322百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,888	22,132	109,020	—	109,020
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	860	866	△866	—
計	86,894	22,992	109,886	△866	109,020
セグメント利益(△損失)	970	△756	214	△145	69

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△151百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月2日に、ホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、当四半期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。前年同期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。